

入札公告【一般競争入札】

(建築のためのサービスその他の技術的サービス (建設工事を除く))

次のとおり一般競争入札に付します。

平成21年6月29日

分任支出負担行為担当官

中部地方整備局岐阜国道事務所長 沓掛 敏夫

1 業務の概要

(1) 業 務 名 平成21年度21号山中雪寒用地調査

(電子入札システム対象案件)

(2) 業 務 内 容

本業務は、21号関ヶ原町山中雪寒チェーン着脱場整備工事の用地取得に伴う用地測量及び用地調査を行うものである。

(3) 履行期限 平成21年10月30日

(4) 入札方式等

本手続きは、競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下競争参加資格確認申請書等という）の提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

電子入札システムで利用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

2 競争参加資格

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次の①に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

①予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における補償関係コンサルタント業務に係る平成21・22年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。

③中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

※②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も競争参加資格確認申請書等を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

(2) 業務拠点に関する要件

岐阜県内に本社、本店を有する者でなければならない。

(3) 入札参加希望者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種業務において、1件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

- ・同種の業務：国の機関が発注した補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）第2条第1項別表に定める土地調査部門及び物件部門すべての業務。

※同種業務が業務成績評定に対象外の業務（業務成績を付与していない業務や契約額500万円未満の業務。あるいは国土交通省以外の国の機関における業務、請負業務以外の業務等）の実績であるため業務成績がない場合は、60点として扱う。

(4) 配置予定技術者の資格に関する要件

配置予定主任担当者については以下に掲げる資格等のいずれかを有すること。

- ① 登録規程第2条第1項別表に掲げる土地調査部門及び物件部門に係る登録規程第3条に掲げる補償業務の管理を司る専任の者（以下「補償業務管理者」という。）。
- ② 社団法人日本補償コンサルタント協会が付与する土地調査部門及び物件部門の補償業務管理士（以下「補償業務管理士」という。）。

(5) 配置予定技術者の業務実績に関する要件

配置予定主任担当者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種又は類似業務において1件以上の実績を有さなければならない。ただし、業務実績のうち地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の場合は実績として認めない。

業務実績は、受発注者、出向等にかかわらず、担当者、管理者、指導者等の立場を問わないが、自らが主体的に関わったものに限る。

なお、発注者としての業務実績は、総括監督員又は主任監督員（用地調査等請負業務監督検査要領第3条第2項）としての実務経験とする。

- ・同種の業務：国の機関が発注した補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）第2条第1項別表に定める土地調査部門及び物件部門すべての業務。

※同種業務が業務成績評定に対象外の業務（業務成績を付与していない業務や契約額500万円未満の業務。あるいは国土交通省以外の国の機関における業務、請負業務以外の業務等）の実績であるため業務成績がない場合は、60点として扱う。

(6) 配置予定技術者の手持ち業務に関する要件

配置予定主任担当者の手持ち業務量（特定後未契約のものを含む。）に関し、次に掲げる要件を満たしていること。

主任担当者、照査技術者及び担当技術者としての手持ち業務量の契約金額合計が4億円未満かつ手持ち業務の件数が10件未満である者。

なお、全て手持ち業務とは管理技術者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の業務をいう。

(7) 恒常的な雇用関係に関する要件

本業務の履行期間中は、本業務の受注者と直接的な雇用関係があるものであること。

(8) 業務実施体制に関する要件

競争参加資格確認申請書等に表示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ① 再委託の内容が、主たる業務の場合。
- ② 業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

(9) 競争参加資格を与えない要件

入札書に関して次の事項に該当し、業務が適切に履行できないと判断される場合は競争参加資格を与えない。

- ①入札書の提出がない場合や提出された入札書が、特記仕様書及び数量総括表との整合が図られていない場合。

3 入札手続等

(1) 担当部局

〒500-8262 岐阜市茜部本郷1-36-1
国土交通省 中部地方整備局 岐阜国道事務所 経理課
電 話 058-271-9812
FAX 058-271-0214

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

平成21年6月29日から平成21年7月24日までの期間、「電子入札システム」又は国土交通省中部地方整備局ホームページ（以下「HP」という。）に掲載した入札説明書をダウンロードすることにより交付する。

HPアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp>

「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「測量・建設コンサルタント等業務」－「入札公告、揭示文、入札説明書、技術資料作成要領」の順で検索のこと。

なお、競争参加資格確認申請書等の作成についての参考資料や入札に必要な別冊図面

及び仕様書等は、「電子入札システム」により交付する。

ただし、やむを得ない事情で、「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、３（１）の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

（３）競争参加資格確認申請書等の提出期間及び提出先

入札参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等を提出すること。（技術提案書フィールドには、ファイルを添付する必要はないため、そのまま提出すること。）

ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

- ・提出期間：平成21年6月30日から平成21年7月9日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。
- ・提出先：３（１）と同じ。

（４）入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

①入札書の受付期間

平成21年7月23日10時00分から平成21年7月24日16時00分まで。

②入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局岐阜国道事務所経理課まで持参すること。

③開札の日時

開札は、平成21年7月27日14時30分に中部地方整備局岐阜国道事務所入札室にて行う。

４ その他

（１）手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

（２）入札保証金及び契約保証金

- ①入札保証金 免除
- ②契約保証金 免除

（３）入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（４）落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

（５）手続きにおける交渉の有無 無。

（６）契約書作成の要否 要。

（７）関連情報を入手するための照会窓口 ３（１）と同じ。

(8) 競争参加資格確認申請書等に対する留意事項

競争参加資格確認申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件業務について相談等を行い作成されたと認められる場合など競争参加資格確認申請書等の記載内容が適正と認められない場合は入札に参加できない。

(9) 詳細については、入札説明書による。

入 札 説 明 書

中部地方整備局岐阜国道事務所の「平成21年度21号山中雪寒用地調査」に係る入札公告（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））に基づく一般競争入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1. 公 告 日 平成21年6月29日

2. 契約担当官等

分任支出負担行為担当官 中部地方整備局 岐阜国道事務所長 沓掛 敏夫
岐阜県岐阜市茜部本郷1-36-1

3. 業務の概要

(1) 業 務 名 平成21年度21号山中雪寒用地調査（電子入札対象案件）

(2) 業 務 内 容

本業務は、21号関ヶ原町山中雪寒チェーン着脱場整備工事の用地取得に伴う用地測量及び用地調査を行うものである。

(3) 業務の詳細な説明

本業務の主な業務内容は以下のとおりである。

◎用地測量

1) 打合せ協議（当初・中間・成果品納入時）	3 回
2) 作業計画	1 業務
3) 現地踏査	1 業務
4) 復元測量	0. 0 6 万 m ²
5) 境界確認	0. 0 6 万 m ²
6) 土地境界立会確認書作成	0. 0 6 万 m ²
7) 補助基準点設置	0. 0 6 万 m ²
8) 境界測量	0. 0 6 万 m ²
9) 境界点間測量	0. 0 6 万 m ²
10) 面積計算	0. 2 8 万 m ²
11) 用地実測図原図作成（1/500）	0. 0 6 万 m ²
12) 用地平面図作成（1/500）	0. 0 6 万 m ²
13) 土地調書作成	0. 2 8 万 m ²
14) 確定図（1/500）	0. 0 6 万 m ²
15) 公共用地管理者との打合せ	1 業務
16) 公共用地境界確定協議依頼書作成	0. 2 8 k m

◎用地調査

1)打合せ協議(基本額)	1 業務
2)現地踏査	1 業務
3)附帯工作物(工場等) 2000㎡以上4000㎡未満 予備調査無	1 箇所
4)通損算定(移転雑費)	1 所有者

(4) 履行期限 平成21年10月30日

(5) 入札方式等

本業務は、価格競争により落札者を決定する方式で実施するものである。

競争参加資格確認申請書、競争参加資格確認資料(以下「競争参加資格確認申請書等」という。)を提出する際に見積書の提出を求めるものとする。

本手続きは、競争参加資格確認申請書等の資料提出及び入札を電子入札システムで行うものとする。

電子入札システムで利用できるICカードは、代表者又は入札・見積権限及び契約締結権限について年間委任状により委任を受けた者のICカードのみである。

なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

「紙入札方式参加承諾願」については、国土交通省中部地方整備局ホームページアドレス：<http://www.cbr.mlit.go.jp/> 「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「電子入札情報」－「電子入札中部地方整備局様式」よりダウンロードすること。

この申請書の受付窓口及び受付時間は次の通りである。

- ・受付窓口：中部地方整備局 岐阜国道事務所 経理課
〒502-8262 岐阜県岐阜市茜部本郷1-36-1
TEL 058-271-9812 FAX 058-271-0214

まで持参により提出すること。

- ・受付時間：土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日の10時00分から16時00分まで。

(6) 成果品

成果品は次のとおりとする。

- ・用地測量に関する図面
- ・土地調書及び物件調書等
- ・電子成果品

4. 競争参加資格

(1) 基本的要件

入札参加希望者は、次に掲げる資格を満たしている単体企業であること。

- ① 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第98条において準用する予

決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における平成21・22年度補償関係コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格を受けていること。

③ 中部地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

※ ②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていないものも競争参加資格確認申請書を提出することができるが、その者が入札に参加するためには、競争参加資格確認通知の日までに、当該資格の認定を受けていなければならない。

（２）業務拠点に関する要件

岐阜県内に本社、本店を有するものでなければならない。

（３）入札参加希望者の業務実績に関する要件

入札参加希望者は、平成11年度以降に完了した以下に示す同種業務において、1件以上の実績を有していること。ただし、地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の業務は実績として認めない。

・同種の業務：国の機関が発注した補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）第2条第1項別表に定める土地調査部門及び物件部門すべての業務の実績がある。別業務の場合はそれぞれについて資料を提出すること。

※同種業務が業務成績評定に対象外の業務（業務成績を付与していない業務や契約額500万円未満の業務。あるいは国土交通省以外の国の機関における業務、請負業務以外の業務等）の実績であるため業務成績がない場合は、60点として扱う。

（４）配置予定技術者の資格に関する要件

配置予定主任担当者については以下に掲げる資格等のいずれかを有し、その業務従事期間が7年を越えること。

① 登録規程第2条第1項別表に掲げる土地調査部門及び物件部門に係る登録規程第3条に掲げる補償業務の管理を司る専任の者（以下「補償業務管理者」という。）。

② 社団法人日本補償コンサルタント協会が付与する土地調査部門及び物件部門の補償業務管理士（以下「補償業務管理士」という。）。

（５）配置予定技術者の業務実績に関する要件

配置予定主任担当者は、平成11年度以降に完了した同種業務において1件以上の実績を有さなければならない。ただし、業務実績のうち地方整備局委託業務等成績評定要領に基づく業務成績が60点未満の場合は実績として認めない。

業務実績は、受発注者、出向等にかかわらず、担当者、管理者、指導者等の立場を問わないが、自らが主体的に関わったものに限る。

なお、発注者としての業務実績は、総括監督員又は主任監督員（用地調査等請負業務監督検査要領第3条第2項）としての実務経験とする。

・同種の業務：国の機関が発注した補償コンサルタント登録規程（昭和59年9月21日建設省告示第1341号）第2条第1項別表に定める土地調査部門及び物件部門す

すべての業務の実績がある。別業務の場合はそれぞれについて資料を提出すること。

※同種業務が業務成績評定に対象外の業務（業務成績を付与していない業務や契約額500万円未満の業務。あるいは国土交通省以外の国の機関における業務、請負業務以外の業務等）の実績であるため業務成績がない場合は、60点として扱う。

（６）配置予定技術者の手持ち業務に関し以下の要件を満足すること。

予定主任担当者及び担当者としての手持ち業務の契約金額合計が４億円未満かつ手持ち業務の件数が１０件未満である者

なお、全て手持ち業務とは主任担当者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が５００万円以上の業務をいう。

（７）恒常的な雇用関係に関する要件

本業務の履行期間中は、本業務の受注者と直接的な雇用関係があるものであること。

（８）業務実施体制に関する要件

競争参加資格確認申請書等に示される業務実施体制に関し、次の事項に該当しないこと。

- ・再委託の内容が主たる業務の場合。
- ・業務の分担構成が、不明確又は不自然な場合。

５．担当部局

〒５００－８２６２ 岐阜県岐阜市茜部本郷1-36-1

国土交通省 中部地方整備局 岐阜国道事務所 用地第一課

電 話 ０５８－２７１－９８１３

FAX ０５８－２７１－３１７５

６．競争参加資格確認申請書等の提出等

（１）入札参加希望者は、競争参加資格確認申請書等を提出し、分任支出負担行為担当官から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに競争参加資格確認申請書等を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

（２）入札参加希望者は、電子入札システムにより競争参加資格確認申請書等を提出すること。（技術提案書フィールドにはファイルを添付する必要はないため、そのまま提出すること。）

電子入札システムによる提出資料のファイル形式については以下のいずれかの形式にて作成すること。

- ・一太郎 2007 以下
- ・Microsoft Word2002 以下
- ・Microsoft Excel2002 以下
- ・その他アプリケーション PDFファイル Acrobat6.0 以下
画像ファイル JPEG及びGIF形式

圧縮ファイル LZH形式

ただし、競争参加資格確認申請書等の容量が3MBを超える場合は、郵送（書留郵便に限る。）、又は電送で提出すること。郵送で提出する場合は、必要書類の一式を郵送すること。電送で提出する場合は、必要書類の一式を電送すること。電子入札システムとの分割は認めない。

なお、郵送、又は電送で提出する場合は、次の内容を記載した書面を電子入札システムにより競争参加資格確認申請書として送信すること。

- ①郵送又は電送する旨の表示
- ②郵送又は電送する書類の目録
- ③郵送又は電送する書類のページ数
- ④発送年月日

また、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、持参若しくは郵送（書留郵便に限る。）すること。

提出期間及び提出先は以下のとおりとする。

- ・提出期間：平成21年6月30日から平成21年7月9日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。
- ・提出先：5. と同じ。

(3) 競争参加資格の確認は、競争参加資格確認申請書等の提出期限をもって行うものとする。

なお、競争参加確認通知の日は、平成21年7月16日を予定する。

(4) その他

- ①競争参加資格確認申請書等の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- ②分任支出負担行為担当官は、提出された競争参加資格確認申請書等を本案件に係る手続き以外に提出者に無断で使用しない。
- ③提出された競争参加資格確認申請書等は、返却しない。
- ④提出期限以降における競争参加資格確認申請書等の差し替え及び再提出は認めない。
ただし、配置予定の技術者に関し、種々の状況からやむを得ないものとして分任支出負担行為担当官が承認した場合においてはこの限りではない。
- ⑤競争参加資格確認申請書等に関する問い合わせ先 5. と同じ。

7. 競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明

- (1) 競争参加資格確認申請書等を提出した者のうち、競争参加資格がないと認められた者に対しては、競争参加資格がないと認めた理由を付して通知する。
- (2) 上記(1)の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して5日（休日を含まない。）以内に、書面（様式は自由）により、分任支出負担行為担当官中部地方整備局岐阜国道事務所長に対して競争参加資格がないと認めた理由について説明を求めることができる。
- (3) 上記(2)の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して3日以内

に書面により行う。

- (4) 競争参加資格がないと認めた理由の説明書請求の受付場所及び受付時間は以下のとおりである。

- ・受付場所：5. に同じ
- ・受付時間：上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く10時00分から16時00分まで

8. 入札説明書の内容についての質問の受付及び回答

- (1) 質問は、文書（書式自由、ただし規格はA4判）により行うものとし、電子入札システム、持参、郵送、電送又は電子メールのいずれの方法でも可能とする。なお、文書には回答を受ける担当窓口の部署、氏名、電話及びFAX番号、電子メールアドレスを併記するものとする。

①質問の受付先：5. と同じ。

②質問の受付期間：平成21年6月30日から平成21年7月9日まで。

持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日10時00分から16時00分まで

- (2) 質問に対する回答は、質問を受理した日から5日以内に質問者に対して電送又は電子メールにより行うほか、下記のとおり閲覧に供する。

①閲覧場所：岐阜国道事務所経理課

②閲覧期間：回答の翌日から平成21年7月24日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、10時00分から16時00分まで

9. 入札、開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

- (1) 入札書の受付期間

平成21年 7月23日10時00分から平成21年7月24日16時00分まで。

- (2) 入札書の提出方法

入札書は電子入札システムにより提出すること。ただし、事前に紙入札方式の承諾を得た者は、紙により中部地方整備局岐阜国道事務所経理課まで持参すること。

- (3) 開札の日時

開札は、平成21年7月27日14時30分に中部地方整備局岐阜国道事務所入札室にて行う。

10. 入札方法等に関する事項

- (1) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (2) 入札執行回数は、原則として2回を限度とする。

11. 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金 免除。
- (2) 契約保証金 免除。

12. 開札

開札は、電子入札システムにより行うこととし、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

紙入札方式による場合は、入札者又はその代理人は開札に立ち会うこと。入札者又はその代理人が開札に立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行う。

なお、紙入札方式参加者で第1回目の開札に立ち会わない場合でも、当該紙による入札参加者の入札は有効として取り扱うが、再度入札を行うこととなったときは、再度入札に辞退したものとして取り扱う。

13. 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者のした入札並びに別冊現場説明書及び別冊中部地方整備局競争契約入札心得において示した条件等入札に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、分任支出負担行為担当官により競争参加資格がある旨を確認された者であっても、開札の時に指名停止を受けている者その他の開札の時に4. に掲げる資格のない者は、競争参加資格のない者に該当する。

14. 落札者の決定方法

- (1) 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって申込みを行った者（会計法第29条の6第2項に規定する契約にあっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって申込を行った者（会計法第29条の6第2項に規定する契約にあっては、価格及びその他の条件が国にとって最も有利なもの次に有利なものをもって申込みを行った者）を落札者とすることがある。
- (2) 予決令第85条に基づく調査基準価格を設定する案件において落札者となるべき者の入札価格がその調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものと

する。

- (3) 予決令第86条に基づく調査内容、提出する資料（様式・作成要領）については、国土交通省中部地方整備局HP（<http://www.cbr.mlit.go.jp/>「企業と自治体」－「入札・契約情報」－「低入札価格調査情報」－「低入札価格調査（建設コンサルタント等）」）に掲載を行っているので入札参加に際して、必ず確認すること。

15. 低入札価格調査に該当した場合の受注者の義務

予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合で契約がなされた業務については、次の(1)から(3)について実施するものとする。

(1) 配置予定技術者の制限又は品質証明等

配置予定主任担当者の制限又は品質証明等について、次の①から④のいずれかを実施するものとし、いずれを実施するか低入札価格調査の際に報告するものとする。

なお、①又は②のいずれかを実施する場合は、本業務に配置する技術者として測量調査設計業務実績情報システム（TECRIS）に登録すること。

- ① 本業務の配置予定主任担当者としての要件を満足し、過去5年間の同種業務における業務成績が75点以上の実績を有する者を担当技術者として配置する。
- ② 過去5年間の同種業務における業務成績が75点以上の業務において主任担当者としての実績を有する者を本業務の技術者として1名以上配置する。
- ③ 受注者が行う当該業務の補償コンサル業務の照査に加え、第三者による補償コンサル業務の照査を受注者の負担において実施する。

補償コンサル業務の照査を実施する第三者については以下の要件を満足する者で発注者の承認を得た者とする。

- 1) 予決令第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 2) 中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における補償関係コンサルタント業務に係る平成21・22年度の一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。
- 3) 中部地方整備局長から、建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。
- 4) 受注者と資本面・人事面で関係がない者で、かつ過去5年間に受注者と請負関係のない者（元請・下請、照査受注も含む）であること。
- 5) 第三者による補償コンサル業務の照査を実施する技術者は、用地調査等共通仕様書第2条に定める「照査技術者」と同様に、発注者が「主任担当者」と同等の知識及び能力を有すると認めた者であること。

なお、第三者による補償コンサル業務の照査にかかる再委託については、用地調査等請負契約書第6条に定める主たる部分に該当しないものとする。

また、成果物にかしがあった場合において、用地調査等請負契約書第38条に定め

る修補の請求及び損害の賠償については、発注者は受注者に対して行うものであり、第三者による補償コンサル業務の照査を実施した者が責任を負うものではない。

- ④ 当該業務の不備により、国土交通省に損害を与えた場合、受注者の責任において損害補填する旨を明記した「代表者の品質証明書」を提出する。

なお、代表者とは本業務の契約書に記載される受注者の代表者とする。

また、損害補填の期間は、本業務に係る用地買収が完了するまでとする。

(2) 再委託

特記仕様書で示す軽微な部分の再委託を除いた再委託額が業務委託料の3分の1以内とすることとし、低入札価格調査の際に確認するものとする。

(3) 打合せ

業務実施上必要となる全ての打合せに主任担当者が出席するものとする。また、業務計画書に基づく業務の主要な区切り毎に主任監督員による履行確認を行うものとする。

16. 落札者の決定結果に不服がある者に対する理由の説明

- (1) 一般競争入札方式における非落札者のうち、落札者の決定結果に対して不服がある者は、支出負担行為担当官又は分任支出負担行為担当官（以下「契約担当官」という。）に対して非落札理由についての説明を落札者決定の公表を行った日の翌日から起算して5日（休日を含まない）以内に書面（様式は自由）により求めることができる。
- (2) 上記（1）の回答は、説明を求めることができる最終日の翌日から起算して5日（休日は含まない）以内に書面により行う。
- (3) 受付場所及び受付時間は以下のとおりである。
- ・受付場所：5. に同じ
 - ・受付時間：上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く10時00分から16時00分まで

17. 再苦情申立て

- (1) 契約担当官からの競争参加資格がないと認めた者に対する理由の説明又は落札者の決定結果に不服がある者に対する理由の説明に不服がある者は、契約担当官からの回答を受け取った日の翌日から起算して7日（休日を除く）以内に、書面により、中部地方整備局長に対して、再苦情の申立てを行うことができる。なお、再苦情の申立てについては、入札監視委員会が審議を行う。
- (2) 再苦情申立ての受付場所及び再苦情申立てに関する手続き等を示した書類等の入手先
- ・中部地方整備局 主任監査官（契約管理官・技術開発調整官）
 - ・電話 052-953-8113（直通）内線2114（2222・3120）
 - ・時間 上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く10時00分から16時00分まで

18. 手続きにおける交渉の有無 無。

19. 契約書作成の要否

用地調査等請負契約書により契約書を作成するものとする。

20. 支払条件

前払金 無

21. 火災保険付保の要否 否

22. 関連情報を入手するための照会窓口 5. に同じ

23. 競争参加資格確認申請書等の作成及び記載上の留意事項

競争参加資格確認申請書等の様式は、別添（A 4 判）のとおりとし、文字サイズは10ポイント以上とし、書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。

なお、提出書類について、この入札説明書及び別添の書式に示された条件に適合しない場合は無効とすることがある。

（１）競争参加資格確認申請書の作成

競争参加資格確認申請書は、別添（様式－１）により作成するものとする。

（２）競争参加資格確認資料の作成及び留意事項

競争参加資格確認資料は、別添（様式－２～７）に示すとおりとし、以下に留意し、作成するものとする。

①競争参加資格確認資料に関する留意事項

記 載 事 項	内 容 に 関 す る 留 意 事 項
入札参加希望者の 業務拠点	・ 岐阜県内の本社、本店を記載する。また、本社が所在することを証明するものを添付すること ・ 記載様式は様式－３とする。
入札参加希望者の 同種業務の実績	・ 入札参加希望者が過去に受注した同種業務の実績及び業務成績について記載する。 ・ 記載する業務は平成11年度以降に完了した業務とする。 ・ 記載する業務の件数は、１件とする。 ・ 記載様式は様式－４とし、図面、写真等を引用する場合も含めA 4 判 1 枚以内に記載する。 ・ 業務実績及び成績が確認できる書類の写しを添付すること。
配置予定主任担当	・ 配置予定主任担当者について、資格、経歴等を記載する。

者の経歴等	・ 手持ち業務は平成21年7月9日現在、国土交通省以外の発注者（国内外問わず）のものも含めすべて記載する。 - 手持ち業務とは管理技術者、主任担当者、照査技術者、担当技術者として従事している契約金額が500万円以上の他の業務とし、一般競争入札による業務で予定主任担当者として特定された未契約業務がある場合は、手持ち業務の記載対象とし、業務名の後に「特定済」と明記するものとする。 ・ 記載様式は様式－5とする。
配置予定主任担当者の同種業務の実績	・ 配置予定主任担当者が過去に従事した同種業務の実績及び業務成績を記載する。 ・ 記載する業務は平成11年度以降に完了した業務とする。 ・ 記載する業務の件数は、1件とする ・ 記載様式は様式－6とし、図面、写真等を引用する場合も含め、1業務につきA4判1枚以内に記載する。 ・ 業務実績及び成績が確認できる書類の写しを添付すること
業務実施体制	・ 他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、その旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。 ・ 記載様式は様式－7とする。 ・ 業務の分担がない場合も様式に「業務の分担なし」と記載して提出すること。

②業務実績を証明する資料及び配置予定主任担当者の資格証明書の写し

入札参加希望者が過去に受注した同種業務の実績として記載した業務について、その業務に係る成績通知書等の写しを添付すること。

配置予定主任担当者が過去に従事した同種業務の実績として記載した業務について、請負業務で従事した実績の場合、その業務に係る契約書及び配置予定主任担当者が従事したことが確認できる資料（例えば業務計画書の表紙及び配置予定主任担当者が業務に従事していることが確認できるページ）等の写しを提出すること。

なお、発注者の立場として業務に従事した実績の場合、その業務の発注機関の証明を受けた、配置予定主任担当者がその業務に従事したことが類推できる経歴書等の資料を提出すること。

配置予定主任担当者が保有する資格について、合格証明書等の写しを提出すること。

23. その他の留意事項

- 1) 契約等の手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- 2) 入札参加者は、別冊中部地方整備局競争契約入札心得及び別冊契約書案を熟読し、中部地方整備局競争契約入札心得を遵守すること。
- 3) 競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした場合においては、競争参加資格確認申請書等を無効とするとともに、指名停止を行うことがある。
- 4) 第1回目の入札が不調になった場合、再度入札に移行する。再度入札の日時については、発注者から指示する。この場合、発注者から再入札通知書を送信するので、パソコンの前で暫く待機すること。なお、開札処理に時間を要する場合は、発注者から開札状況を電子入札システムにより連絡する。
- 5) 本入札説明書に示す同種業務の実績については、我が国及びWTO政府調達協定締約国その他建設市場が開放的であると認められる国等以外の国又は地域に主たる営業所を有する建設コンサルタント等にあつては、我が国における同種業務の実績をもって判断するものとする。
- 6) 競争参加資格確認申請書等の提出後において、原則として記載された内容の変更を認めない。また、落札者は、競争参加資格確認申請書等に記載した配置予定主任担当者を当該業務の主任担当者として配置すること。但し、病休、死亡、退職等のやむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。
- 7) 電子入札システムは土曜日、日曜日、祝日及び12月29日～1月3日を除く毎日、9時00分から18時00分まで稼動している。また、稼動時間内でシステムをやむを得ず停止する場合、稼動時間を延長する場合は、電子入札施設管理センターホームページ「ヘルプデスク」コーナーの「緊急連絡情報」で公開する。
 - ・電子入札施設管理センターホームページ <http://www.e-bisc.go.jp/>
- 8) システム操作上の手引書としては、国土交通省発行の「電子入札準備手順書」を参考とすること。「電子入札準備手順書」は、電子入札施設管理センターホームページでも公開している。
- 9) 障害発生時及び電子入札システム操作時の問い合わせ先は下記の通りとする。
 - ・システム操作・接続確認等の問い合わせ先
電子入札施設管理センターヘルプデスク 電話03-3505-0514
電子入札施設管理センターホームページ <http://www.e-bisc.go.jp/>
 - ・ただし、申請書類、応札等の締切時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、
中部地方整備局岐阜国道事務所経理課 電話058-271-9812 へ連絡すること。

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官 中部地方整備局
岐阜国道事務所長 沓掛 敏夫 殿

住 所 _____
商号又は名称 _____
代 表 者 氏 名 _____ 印
(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

平成２１年 ６月２９日付けで公告のありました「平成21年度21号山中雪寒用地調査」に係る競争参加資格について確認されたく必要書類を添えて申請します。

なお、予算決算及び会計令（昭和２２年勅令第１６５号）第７０条の規定する者でないこと及び添付資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

注）印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

なお、紙入札方式による場合は、返信用封筒として、表に申請者の住所及び商号又は名称を記載し、簡易書留料金分を加えた所定の料金（３８０円）に相当する切手を貼った長３号封筒を申請書と併せて提出してください。

平成 年 月 日

分任支出負担行為担当官 中部地方整備局
岐阜国道事務所長 沓掛 敏夫 殿

住 所 _____
商号又は名称 _____
代表者氏名 _____ 印
(又は〇〇支店長 〇〇 〇〇)

平成21年度 2 1 号山中雪寒用地調査 競争参加資格確認資料

連絡先	担当部署 _____
	氏 名 _____
	T E L _____
	F A X _____

平成21年 6月29日付けで公告のありました「平成21年度 2 1 号山中雪寒用地調査」の競争参加資格確認資料を別紙のとおり提出します。

注1) 電子入札システムにより提出すること。ただし、競争参加資格確認申請書等の、合計容量が3MBを超える場合には、郵送(書留郵便に限る。)、又は電送(締切日時必着)で提出すること。

注2) 印については、紙入札方式による場合のみ押印するものとする。

入札参加希望者

営業拠点等の所在地	
会社名	営業拠点（本社、本店）の所在地

入札参加希望者の同種業務の実績

業務の分類	
業務名	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	

※業務分類には、同種業務を記載すること。

※業務の概要については具体的に記述すること。

※図面、写真等を引用する場合も含め、１業務につきＡ４判１枚に記載する。

※業務成績が分かる書面を添付すること。

予定主任担当者の経歴等

ふりがな ①氏名		②生年月日	
③所属・役職			
④保有資格 (資格名、登録番号、取得年月日)			
⑤手持業務の状況（平成21年7月9日現在），契約金額500万円以上			
業務名	発注機関	履行期間	契約金額
			(契約金額合計 万円)

当該部門での業務従事期間（7年以上であること）

	年	月
	年	月
	年	月
	年	月
	年	月
	年	月
合計	年	月

予定主任担当者の同種業務の実績

業務の分類	
業務名	
契約金額	
履行期間	
発注機関名 住所 TEL	
業務の概要	

※業務分類には、同種業務を記載すること。

※業務の概要又は従事経験内容を具体的に記載すること。

※図面、写真等を引用する場合も含め、１業務につきＡ４判１枚に記載する。

※業務成績が分かる書面を添付すること。

・業務実施体制

分担業務の内容	備 考

注１：業務の分担を行わない場合は、分担業務の内容の欄に「業務の分担なし」と記載する

注２：他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合は、備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。